

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年3月30日
【事業年度】	第121期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 森田 誠
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 森田 誠
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	13,530	13,756	16,711	17,563	17,337
経常利益 (百万円)	438	608	1,080	1,131	943
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	325	406	615	727	691
包括利益 (百万円)	531	615	769	700	828
純資産額 (百万円)	10,959	11,705	12,389	13,011	13,761
総資産額 (百万円)	24,911	26,622	27,765	27,650	27,223
1株当たり純資産額 (円)	7,025.02	7,503.37	7,941.36	8,332.25	8,778.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	208.46	260.36	394.78	466.40	443.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	44.0	44.6	47.0	50.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.6	5.1	5.7	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,737	1,522	1,923	2,265	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,212	1,281	2,451	959	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	641	108	363	1,118	734
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,925	2,275	2,111	2,299	2,161
従業員数 (人)	1,334	1,486	1,501	1,563	1,563
(外、平均臨時雇用者数)	(283)	(509)	(544)	(537)	(531)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 第118期において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引が誤って第118期の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。このため、第118期の連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示した数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	9,743	9,513	9,548	9,833	9,669
経常利益 (百万円)	146	163	433	606	473
当期純利益 (百万円)	86	87	217	387	394
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,185	9,361	9,588	9,914	10,273
総資産額 (百万円)	21,677	22,487	23,385	23,285	23,032
1株当たり純資産額 (円)	5,888.02	6,001.27	6,146.78	6,355.24	6,585.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.62	56.04	139.71	248.11	252.98
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	41.6	41.0	42.6	44.6
自己資本利益率 (%)	0.9	0.9	2.3	4.0	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	89.9	89.2	35.8	20.2	19.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	874 (98)	877 (98)	885 (99)	888 (95)	890 (88)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和11年4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
11年8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
15年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
16年3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
17年1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
19年5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
25年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
28年3月	定期観光バス運行開始
30年10月	茂里町に整備工場完成
31年2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
34年1月	福岡事務所開設
37年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
38年6月	大阪事務所開設
41年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
41年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
41年10月	貸切営業所開設
46年3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
46年7月	東京営業所開設
46年8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
53年3月	松ヶ枝営業所開設
55年9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
57年8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
61年5月	長崎バス観光開発振興基金設立
62年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
63年7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
63年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
63年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
平成元年9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
2年4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
2年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
5年8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
11年9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
14年4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
14年5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
15年6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
16年7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
16年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
17年3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
17年6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
18年5月	株式会社みらい長崎を設立
18年9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
20年7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
20年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
23年6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
23年11月	貸切事業部門を廃止
	株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
24年3月	長崎バス安全教育センター開設
24年6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
24年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
25年1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
26年4月	東長崎営業所開設
26年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立
27年4月	ターミナルを併設した時津営業所を開設（旧時津営業所を閉鎖）
29年10月	有限会社イズワークスの株式を取得し子会社化、商号を株式会社イズワークスに変更
30年1月	島原鉄道株式会社の株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車運送事業(4社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

(2) 保険代理業(1社)

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業(5社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業(1社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社

(6) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(7) 関連事業（5社）

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
コラス事業	
林業	
ビル管理業	(株)みらい長崎 1、長崎バス建物総合管理(株) 1
ビル清掃業	長崎バス建物総合管理(株) 1
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1
広告代理業	(株)イズワークス 1

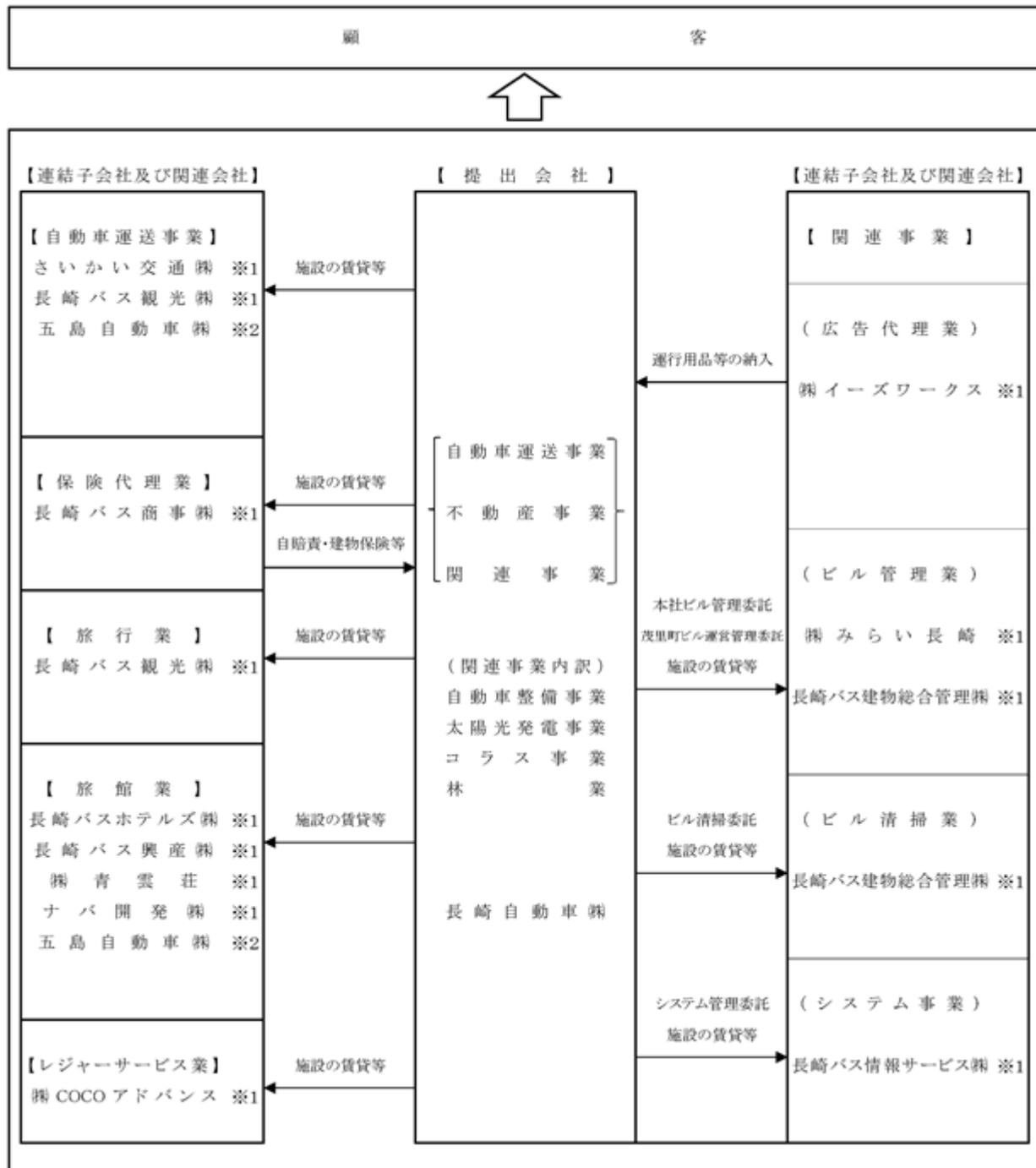
(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

- (注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、長崎バス建物総合管理(株)、及び五島自動車(株)が重複しております。
2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社
3. 平成30年1月をもって、事業の効率化を図るため、長崎バス情報サービス(株)の広告代理事業を(株)イズワークスへ事業譲渡しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長崎バス観光(株) (注)2	長崎市	100,000	自動車運送事業、旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員2名
さいかい交通(株) (注)2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員2名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バスホテルズ(株)(注)2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員3名
(株)青雲荘 (注)2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス興産(株) (注)2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
ナバ開発(株) (注)2、4	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
(株)COCOアドバンス(注)5	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
(株)みらい長崎 (注)2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス建物総合管理(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バス情報サービス(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しております 役員の兼任...当社役員3名
(株)イズワークス	長崎市	20,000	関連事業	100	役員の兼任...当社役員4名
(持分法適用関連会社) 五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	38.38	役員の兼任...当社役員3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ナバ開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,478,364千円
	(2) 経常利益	342,484千円
	(3) 当期純利益	213,909千円
	(4) 純資産額	921,517千円
	(5) 総資産額	2,113,197千円

5. (株)COCOアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,009,922千円
	(2) 経常利益	11,192千円
	(3) 当期純利益	6,433千円
	(4) 純資産額	102,249千円
	(5) 総資産額	1,151,505千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	979	(133)
保険代理業	27	(-)
旅行業	8	(-)
旅館業	223	(120)
不動産事業	1	(-)
レジャーサービス業	169	(268)
関連事業	156	(10)
合計	1,563	(531)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
890(88)	46.1	11.8	4,071,104

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	889(88)
不動産事業	1(-)
合計	890(88)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は現在4つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

平成29年12月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合 (私交通労組)	693	日本労働組合総連合会 (連合)
長崎バスユニオン	121	長崎地区労働組合会議 (長崎地区労)
長バスさくら労働組合	7	-
ジャパンユニオン	1	全国労働組合連絡協議会 (全労協)

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となったものの、東アジア諸国との外交関係の不安定さや米国新政権の政策運営や動向に懸念材料があり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、長崎県内では、基幹産業である造船業は、中小造船を中心に更新需要を背景として高操業が続いており、観光関連でも、外国観光客船の寄港数増加などの効果により堅調に推移しました。

企業の設備投資は回復傾向にあって、個人消費も全体的に底堅く推移しており、公共投資においては横ばい圏内での動きとなっているものの、総じて、県内の経済は、労働需給の改善と雇用者所得の持ち直しにより、緩やかな回復を続けています。

このような中、当社グループ（当社及び当社連結子会社）では、平成29年10月に出版・広報関連事業を営む株式会社イズワークスを傘下に加え、当社グループ全体の広報戦略の充実を図るとともに、中期経営計画の実現を目指し、積極的な設備投資と事業拡大に努めました。

この結果、売上高は17,337百万円（前連結会計年度比 1.3%減）、営業利益は968百万円（同 14.3%減）、経常利益は943百万円（同 16.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は691百万円（同 5.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、東長崎地区におけるサービスの向上を図るべく、東長崎営業所を仮設から本設へと移行し、輸送力の増強に備えました。また、4月のダイヤ改正により、土曜・日祝日ダイヤの適正化を図り、効率のかつ利便性の高い輸送環境を提供いたしました。

また、運輸安全マネジメントの取り組みとして、主要営業所の運行管理者を増員し、適正な運行管理の徹底を図り、安全優先の企業風土の醸成に努めました。

広告部門では、関連グループ会社と連携し、主力商品のラッピングバス広告の受注拡大と車内音声CMの新規クライアント開拓に注力いたしました。

貸切バス部門におきましては、寄港数が増加している国際クルーズ船の受注量増加や旅行代理店への積極的なセールスを実施するなど、地域のバス輸送獲得に力を注ぎました

以上の結果、運送収入は8,238百万円（前連結会計年度比 2.4%減）、営業損失は56百万円（前連結会計年度は営業利益 173百万円）となりました。

2.旅館業

県内観光におきましては、国際クルーズ船の寄港回数の増加やハウステンボス等の大型観光施設の集客施策の奏功を背景に好調に推移しました。

このような状況の下、長崎バスホテルズ(株)では、宿泊事業の運営力・収益力強化のため、平成29年9月に専任スタッフを配置したオフィスを開設し、傘下会社への支援業務及びチェーン本部事業を開始いたしました。

業績については、雲仙地区ではやや苦戦したものの、長崎地区、ハウステンボス地区は好調に推移し、売上高は前連結会計年度実績を上回りました。

総じて売上高は3,257百万円（前連結会計年度比 4.5%増）、営業利益は422百万円（同 11.2%増）となりました。

3.旅行業

主催旅行部門におきましては、新着地型商品の開発やホームページの大幅な改修を行うとともに、ツアー商品数の多種多様化、顧客分析に基づいた販売展開などを実施し、全員セールスに取り組んで誘客の増加に努めました。

結果として、売上高は121百万円（前連結会計年度比 14.5%減）、営業損失は64百万円（前連結会計年度は営業損失 46百万円）となりました。

4. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門では、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。

その結果、売上高は277百万円（前連結会計年度比 1.0%増）、営業利益は3百万円（同 37.8%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門では、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用を図りました。また、オープン9周年を迎えた「みらい長崎ココウォーク」では、当社とテナントとの連携による魅力度向上のための諸施策を実施し、集客力アップに努めました。

結果として、売上高は2,055百万円（前連結会計年度比 0.2%減）、営業利益は544百万円（同 10.0%増）となりました。

6. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱うゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。

ゴルフ事業においては、昨年11月にゴルフ・ドゥ！滑石店を旧T S U T A Y A城栄店跡地へ移転拡張し、新たにゴルフ・ドゥ！ココアドバンスとして運営を開始しました。

また、フードサービス事業においては、吉野家滑石店がゴルフ・ドゥ！滑石店の移転後に店舗を拡大リニューアルを実施し、さらなる顧客獲得に向け事業の強化を図って参りました。

以上により、レジャーサービス業における売上高は3,008百万円（前連結会計年度比 4.4%減）、営業利益は10百万円（同 40.6%減）となりました。

7. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社が営むビル管理業、ビル清掃業、システム事業、及び広告代理業が含まれております。

自動車整備事業では、車検や車両メンテナンス商品の受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業では、発電量が順調に推移し収益の確保に貢献しました。

システム事業では、バス事業の基幹システムの開発・受注を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

広告代理業では、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注しました。

総じて、売上高は377百万円（前連結会計年度比 0.7%減）、営業利益は88百万円（同 26.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて137百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,158百万円（前連結会計年度比 4.7%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,561百万円（同 62.8%増）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、734百万円（同 34.4%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に表示すると下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	7,550,913	97.7
一般貸切旅客自動車運送事業	693,922	96.6
内部取引の消去	6,216	97.2
合計	8,238,619	97.6

（注） 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第120期	第121期
		（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）	（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）
一般乗合旅客運送事業			
乗合免許路線キ口	キ口	1,812.2	1,819.6
営業日数	日	366	365
乗合走行キ口	キ口	25,624,689.7	24,774,312.6
乗合認可車両数	両	586	586
乗合延実働車両数	〃	183,591	180,379
輸送人員	定期	人	14,067,124
	定期外	〃	27,139,579
運送収入	定期	千円	2,206,551
	定期外	〃	5,072,830
	計	〃	7,279,382
運送雑収入	〃	197,084	185,912
収入計	〃	7,476,467	7,297,791
一日平均収入	〃	20,427	19,993
平均キ口当たり収入	円	291.76	294.57
乗車効率	％	12.3	12.4

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

- $$1 \text{ 人当たり平均乗車キ口} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キ口}$$
- $$\text{延人キ口} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キ口}) = \text{乗車効率}$$
- 定期とは定期券による輸送人員であります。
 - 運送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	3,260,530	103.4
内部取引の消去	3,486	9.9
合計	3,257,043	104.5

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	122,160	85.7
内部取引の消去	292	-
合計	121,867	85.5

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	371,840	97.9
内部取引の消去	94,255	89.7
合計	277,585	101.0

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	2,184,768	100.7
内部取引の消去	129,320	118.6
合計	2,055,447	99.8

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	3,009,922	95.6
内部取引の消去	1,169	73.4
合計	3,008,753	95.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) 関連事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	143,722	98.3
太陽光発電事業	47,915	104.2
コラス事業	2,460	100.5
林業	-	-
ビル管理業	395,109	102.8
ビル清掃業	181,405	98.4
システム事業	103,546	74.4
広告代理業	56,972	110.7
内部取引の消去	553,155	96.4
合計	377,975	99.3

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループでは、以下のとおり当社グループの使命と経営理念を掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

(当社グループの使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

(経営理念)

安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

地域とともに

長崎のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

(2)中長期的な会社の経営環境

当社グループを取り巻く環境は、バス路線沿線での人口減少や高齢化による利用者減など厳しいものがあります。一方で、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に向けた期待の高まりとともに、外国観光客船の寄港数増加などと相まって交流人口の増加が見込まれます。

さらに九州新幹線西九州ルートの開業に合わせた長崎駅周辺の再開発や県庁跡地の活用、長崎市役所の移転など、大規模な都市再開発により、人の流れが質・量ともに大きく変わることが予想されます。

(3)対処すべき課題、経営戦略等

このような経営環境の中、当社は、度重なる天災地変により経営基盤が脆弱となった島原鉄道株式会社の事業再生に着手いたしました。

これは、当社に対し、事業再生計画を担当した株式会社地域経済活性化支援機構から、当社のこれまでの経営実績や地域への貢献度を評価した上で、島原鉄道株式会社再生の支援要請がなされたことによります。

島原鉄道株式会社の存続は、島原半島において地域住民の移動手段の担い手として、また観光客の交通アクセスの維持と従業員の雇用確保には不可欠であります。

当社は、長崎県内にある地元企業として、会社の使命と企業理念に則り、交通事業者としての社会的責任を果たすべく、この要請に応じることいたしました。

また、平成30年度に開業10周年を迎えるみらい長崎ココウォークでは、大規模なりニューアルを実施して、さらなる魅力度アップを図り、より一層皆様にご満足頂ける施設を目指してまいります。

さらに、バス事業においては、乗客減少という厳しい環境の中においても生活路線の維持に最善の努力を払うと共に、運行管理体制の強化と体系的な教育制度に基づく人材育成に取り組み、運輸安全マネジメントの推進に努めてまいります。

これからも、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」当社グループの使命の実践に向け、当社グループ各社の力を結集してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料使用量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めております。今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月25日開催の取締役会において、鳥原鉄道株式会社の事業再生支援の一環として、同社が実施する第三者割当増資の一部を引き受ける件について決議し、平成30年1月16日及び平成30年2月16日に払込手続きが完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付費用及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は27,223百万円(前連結会計年度比 426百万円減)となりました。流動資産は3,824百万円(同 43百万円減)、固定資産は23,398百万円(同 383百万円減)となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金が減少したことによります。また、固定資産の減少は、主として減価償却費による有形固定資産及び無形固定資産の減少等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、13,461百万円(同 1,176百万円減)となりました。流動負債は5,171百万円(同 609百万円減)、固定負債は8,289百万円(同 567百万円減)となりました。流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものであり、固定負債の減少は、主として長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は13,761百万円(同 750百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は50.3%となり、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は8,778円35銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は17,337百万円(前連結会計年度比 225百万円減)、売上原価は11,231百万円(同 149百万円減)となりました。売上高の減少は、主に自動車運送事業及びレジャーサービス業の売上高が減少したことなどによります。

この結果、営業利益は968百万円(同 161百万円減)、経常利益は943百万円(同 187百万円減)となりました。

また、投資有価証券売却益等を計上した特別利益は157百万円(同 63百万円増)となり、固定資産除売却損等を計上した特別損失は159百万円(同 120百万円増)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は941百万円(同 244百万円減)となり、これより法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は691百万円(同 36百万円減)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は443円23銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、基幹事業である自動車運送事業では、少子高齢化による乗合バス利用者の減少傾向が続いており、また、その他事業においても規制緩和、顧客ニーズの多様化等により大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、自動車運送事業を中心にグループ全体で1,430百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、自動車運送事業では、仮設で営業していた東長崎営業所の新築・本設や車両の代替等により1,045百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には有形固定資産のほか無形固定資産も含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	669	25,307	51,063 (2,325)	29,092	106,132	49 (6)
桜の里営業所 (長崎市)他7営業所	自動車運送事業	営業所設備	1,015,584	2,132,402	3,951,810 (113,823)	122,595	7,222,393	762 (79)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	866	200,977	742,324 (26,464)	46,969	991,138	78 (3)
本社・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産	-	6,361,818	2,701,938 (938,840)	70,506	9,134,263	1 (0)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	204,898	-	15,515	220,414	16
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	1,870	669,116	-	9,992	680,979	55
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	389,605	2,484	-	4,882	396,971	57
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	-	2,872	-	1,963	4,836	27
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	8,905	-	2,373	11,279	18
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	4,601	11,434	93,232 (3,661)	1,679	110,947	41
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	698	1,360,430	1,193 (19.5)	121,254	1,483,577	148
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	298	-	644	943	4
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	2,716	-	-	1,203	3,919	125
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	5,713	5,713	13
(株)COCOアド パンス	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	226,152	-	43,924	270,077	169
(株)イズワーク ス	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	151	151	0

- (注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産の合計であります。
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	自動車運送事業	車両購入 (搭載機器含む)	296,893	-	自己資金/ 借入金	平成30年3月	平成30年10月	(注3)
	不動産事業	ココウォーク リニューアル工事	870,000	-	自己資金/ 借入金	平成30年1月	平成30年7月	(注2)

- (注) 1. 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。
3. 完成後の増加能力については、大きく変更がないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成29年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	16	-	-	2,391	2,415	-
所有株式数 (単元)	-	853	-	1,259	-	-	13,426	15,538	6,200
所有株式数の 割合(%)	-	5.49	-	8.10	-	-	86.41	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
山田 浩一郎	長崎市	15,810	1.01
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都江東区福住2丁目5-4	9,000	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
計	-	203,413	13.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向19.8%、自己資本利益率3.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月29日 定時株主総会決議	78	50

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年5月 当社入社 平成17年3月 当社企画開発部長 18年3月 当社取締役企画開発部長 20年7月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 21年3月 当社常務取締役 23年3月 当社代表取締役社長(現任) 24年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役社長(現任) 24年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 24年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 25年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 26年12月 ㈱COCOアドバンス代表取締役会長(現任) 27年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取締役会長(現任) 28年3月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役会長(現任) 28年3月 ㈱みらい長崎代表取締役社長(現任) 29年10月 ㈱イズワークス代表取締役会長(現任) 30年3月 ㈱青雲荘代表取締役会長(現任) 30年3月 長崎バス興産㈱代表取締役会長(現任) 30年3月 ナバ開発㈱代表取締役会長(現任)	(注)6	803
常務取締役		永井 和久	昭和33年8月13日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年4月 当社自動車部長 20年10月 当社総務部長 22年3月 当社取締役総務部長 23年3月 当社常務取締役(現任) 27年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取締役社長 30年1月 島原鉄道㈱代表取締役社長(現任) 30年1月 島鉄観光㈱代表取締役社長(現任)	(注)6	600
常務取締役		宮原 泰治郎	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 ㈱十八銀行入行 平成12年6月 同行取締役総合企画部長兼広報室長 17年6月 同行常務取締役 19年6月 同行取締役常務執行役 20年6月 同行取締役代表執行役専務 23年6月 同行取締役監査委員長 26年3月 当社取締役 26年12月 ㈱COCOアドバンス代表取締役社長(現任) 29年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取締役社長(現任) 29年3月 当社常務取締役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	自動車本部長	脇山 信人	昭和37年7月25日生	昭和61年3月 当社入社 平成22年3月 当社自動車部長 23年3月 当社事業部長 26年6月 当社モーターサービス部長 29年3月 当社執行役員 モーターサービス部長 29年11月 当社執行役員自動車部長兼 モーターサービス部長 30年3月 当社取締役自動車本部長 (現任)	(注)6	-
取締役	総務本部付 部長	久野 隆紹	昭和38年11月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年4月 当社事業課長 22年7月 当社自動車部次長 23年3月 ナバ開発㈱常務取締役 29年3月 当社執行役員総務部付部長 30年3月 当社取締役総務本部付部長 (現任) 30年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 (現任) 30年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 (現任) 30年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 (現任)	(注)6	-
取締役		山田 浩一朗	昭和29年2月26日生	昭和56年4月 山田水産㈱入社 60年9月 同社取締役 平成9年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 19年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任)	(注)4	16,810
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業㈱入社 平成8年7月 南国殖産㈱入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長 (現任) 18年3月 当社監査役 19年12月 南国ビル代表取締役社長 (現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービ ス㈱代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任) 24年3月 九州おひさま発電㈱代表取締役 社長(現任) 27年6月 ㈱ローソン南九州取締役会長 (現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		倉田 啓太郎	昭和34年11月28日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年4月 当社企画開発部長 21年3月 長崎バス商事(株)代表取締役社長 22年3月 当社経営企画部長 23年3月 当社取締役経営企画部長 23年10月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締役社長 30年3月 当社監査役(現任)	(注)5	500
監査役 (常勤)		藤 泉	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 13年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 18年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 22年4月 長崎県参与 24年3月 当社監査役(現任)	(注)3	600
監査役		浜田 学	昭和25年7月12日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年3月 五島自動車(株)代表取締役社長 16年8月 当社総務部長 17年3月 当社取締役総務部長 18年3月 当社取締役自動車部長 19年3月 当社常務取締役 22年3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 22年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長 22年3月 ナハ開発(株)代表取締役社長 22年3月 (株)青雲荘代表取締役社長 24年3月 当社監査役(現任)	(注)3	100
監査役		田村 和雄	昭和21年2月24日生	昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問 20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	510
計						19,923

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤泉、田村和雄は、社外監査役であります。
3. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成30年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(ご参考) 平成30年3月30日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

役職名	氏名	担当
上席執行役員	中川 央	総務本部長
上席執行役員	井上 智之	総務本部付部長(株)COCOアドバンス専務取締役)
上席執行役員	森田 誠	経営企画本部長
執行役員	中村 哲	総務本部総務部長
執行役員	宮嶋 崇	総務本部人事部長
執行役員	森下 光年	経営企画本部付部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取り扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、経営会議及び部長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督機能の充実を期しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実を図っております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、子会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成28年9月に安全教育センター内部統制担当を分離独立させ、内部統制室を創設するとともに、不法行為等の早期発見と是正を行うために内部通報規程を充実させる等、コーポレート・ガバナンス体制の確立とコンプライアンス推進体制の強化を図っております。

なお、当社の経営企画部経理課が必要に応じて各部門および営業所等の監査を実施し、チェック・指導する体制を整えております。また、内部統制の一環として、経営企画部内に企画課を置き、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、子会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的を実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（如水監査法人）には、個別案件毎に会計処理の会計基準への準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

ロ．会計監査の状況

会計監査人は如水監査法人に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内田健二1名であり、継続監査年数は3年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一郎氏は、当社の株式を16,810株所有しております。また、社外監査役藤泉氏は当社の株式を600株所有しております。社外監査役田村和雄氏は、当社の株式を510株所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営については自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

子会社に対して、適切な内部統制システムを構築するよう指導を行い、企業集団内部統制システムの体制整備と運用を推進しております。

関連会社管理規程に従って、子会社の総合管理および指導を行っております。また、円滑な情報交換と効率の良いグループ活動を促進するため、定期的にグループ代表者会議およびグループ経営会議を開催し、子会社の業績の向上、および事業の繁栄を目指しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	113百万円
（社内）	（104百万円）
（社外）	（8百万円）
監査役を支払った報酬	34百万円
（社内）	（17百万円）
（社外）	（17百万円）
計	147百万円

（注）上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）10百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	16	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,249	2,238,650
受取手形	3 8,971	3 7,976
売掛金	421,733	390,906
未収入金	204,535	213,211
有価証券	11,776	-
立替金	10,523	28,595
短期貸付金	2,881	2,637
商品	493,483	508,481
販売用土地建物	1,118	1,118
貯蔵品	98,465	90,404
前払金	6,514	3,706
前払費用	63,639	68,287
未収還付法人税等	11,786	68,386
未収還付消費税等	798	-
繰延税金資産	86,515	127,576
その他	103,552	81,179
貸倒引当金	13,866	6,719
流動資産合計	3,867,677	3,824,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,897,233	1 22,270,847
減価償却累計額	10,915,249	11,659,774
建物(純額)	10,981,984	10,611,072
構築物	5 1,867,897	5 2,074,464
減価償却累計額	1,418,695	1,483,048
構築物(純額)	449,202	591,415
機械及び装置	1,244,279	1,302,250
減価償却累計額	962,886	981,650
機械及び装置(純額)	281,393	320,600
車両運搬具	1, 5 13,472,344	1, 5 13,813,482
減価償却累計額	12,176,737	12,527,011
車両運搬具(純額)	1,295,607	1,286,471
工具、器具及び備品	1,515,983	1,554,633
減価償却累計額	1,261,259	1,312,073
工具、器具及び備品(純額)	254,724	242,560
土地	1, 6 7,157,164	1, 6 7,211,439
リース資産	249,568	249,568
減価償却累計額	153,655	188,580
リース資産(純額)	95,913	60,988
建設仮勘定	214,313	5,670
有形固定資産合計	20,730,303	20,330,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	12,344	12,113
ソフトウェア	146,996	117,438
ソフトウェア仮勘定	3,396	25,380
のれん	62,684	44,950
その他	3,161	2,772
無形固定資産合計	228,583	202,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,993,938	1,424,400,929
出資金	4,105	3,955
従業員に対する長期貸付金	5,559	4,848
差入保証金	221,546	256,491
長期前払費用	65,250	47,964
破産更生債権等	29,231	21,118
繰延税金資産	102,059	69,945
その他	125,664	82,310
貸倒引当金	29,876	21,763
投資その他の資産合計	2,823,478	2,865,799
固定資産合計	23,782,365	23,398,672
資産合計	27,650,042	27,223,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,202	343,897
短期借入金	1,500,000	1,306,379
1年内返済予定の長期借入金	1,154,480	1,164,450
リース債務	36,787	33,144
未払金	1,901,916	1,690,019
未払費用	435,813	441,760
未払消費税等	231,197	139,860
未払法人税等	292,509	121,006
預り金	897,796	893,719
前受金	29,345	43,427
前受収益	293,433	285,562
繰延税金負債	326	-
賞与引当金	152,033	145,412
役員賞与引当金	46,290	44,790
その他	29,851	38,091
流動負債合計	5,780,981	5,171,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 4,829,610	1 4,553,870
リース債務	65,732	32,809
長期末払金	1 1,468,925	1 1,302,116
退職給付に係る負債	408,082	363,257
役員退職慰労引当金	252,245	264,531
資産除去債務	33,190	20,587
繰延税金負債	189,942	183,325
入居敷金	1,235,588	1,231,297
受入建設協力金	284,402	255,479
その他	89,725	82,591
固定負債合計	8,857,445	8,289,867
負債合計	14,638,427	13,461,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	11,332,657	11,946,103
株主資本合計	12,114,736	12,728,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,331	742,688
退職給付に係る調整累計額	221,243	223,361
その他の包括利益累計額合計	883,574	966,049
非支配株主持分	13,304	67,402
純資産合計	13,011,615	13,761,634
負債純資産合計	27,650,042	27,223,072

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	8,440,320	8,238,619
旅館業売上高	3,116,787	3,257,043
旅行業売上高	142,574	121,867
保険代理業売上高	274,746	277,585
不動産事業売上高	2,060,272	2,055,447
レジャーサービス業売上高	3,148,106	3,008,753
関連事業売上高	380,478	377,975
売上高合計	17,563,286	17,337,293
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1,972,802	1,972,880
旅館業売上原価	456,184	445,645
旅行業売上原価	110,752	101,788
保険代理業売上原価	225,907	217,504
不動産事業売上原価	1,122,143	1,109,752
レジャーサービス業売上原価	1,662,161	1,536,604
関連事業売上原価	523,370	532,410
売上原価合計	11,381,342	11,231,732
売上総利益	6,181,944	6,105,561
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2,971,988	2,973,781
旅館業販売費及び一般管理費	3,921,793	3,924,454
旅行業販売費及び一般管理費	4,972,674	4,976,446
保険代理業販売費及び一般管理費	5,913,120	5,913,595
不動産事業販売費及び一般管理費	6,921,551	6,920,883
レジャーサービス業販売費及び一般管理費	7,914,571	7,914,453
関連事業販売費及び一般管理費	8,928,894	8,930,161
販売費及び一般管理費合計	5,051,698	5,136,714
営業利益	1,130,245	968,846
営業外収益		
受取利息	218	47
有価証券利息	3,584	3,370
貸付金利息	677	675
受取配当金	58,775	60,765
事故弁償金	26,780	18,329
生命保険事務手数料	5,318	5,169
保険金収入	24,923	6,457
持分法による投資利益	-	5,402
その他	46,408	46,857
営業外収益合計	166,686	147,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外費用		
支払利息	113,174	88,253
固定資産解体費用	28,445	55,000
控除対象外消費税等	-	20,936
持分法による投資損失	20,159	-
その他	3,991	8,533
営業外費用合計	165,771	172,722
経常利益	1,131,160	943,199
特別利益		
固定資産売却益	10 48,461	10 8,672
投資有価証券売却益	5,617	134,727
事業譲渡益	27,132	-
補助金	3,945	3,164
運輸事業振興助成金	8,429	8,589
その他	-	2,308
特別利益合計	93,586	157,463
特別損失		
固定資産除売却損	11 23,874	11 101,670
投資有価証券評価損	1,673	1,538
減損損失	12 8,686	12 56,085
その他	4,778	-
特別損失合計	39,013	159,293
税金等調整前当期純利益	1,185,733	941,369
法人税、住民税及び事業税	435,352	247,181
法人税等調整額	10,246	51,918
法人税等合計	445,599	195,263
当期純利益	740,133	746,106
非支配株主に帰属する当期純利益	12,550	54,659
親会社株主に帰属する当期純利益	727,583	691,446

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	740,133	746,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	80,357
退職給付に係る調整額	40,136	2,117
その他の包括利益合計	1 39,798	1 82,474
包括利益	700,334	828,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,784	773,921
非支配株主に係る包括利益	12,550	54,659

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	10,683,073	11,465,152
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			727,583	727,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	649,583	649,583
当期末残高	780,000	2,078	11,332,657	12,114,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	661,993	261,379	923,373	754	12,389,280
当期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					727,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	337	40,136	39,798	12,550	27,248
当期変動額合計	337	40,136	39,798	12,550	622,334
当期末残高	662,331	221,243	883,574	13,304	13,011,615

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	11,332,657	12,114,736
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			691,446	691,446
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	613,446	613,446
当期末残高	780,000	2,078	11,946,103	12,728,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	662,331	221,243	883,574	13,304	13,011,615
当期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					691,446
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80,357	2,117	82,474	54,097	136,572
当期変動額合計	80,357	2,117	82,474	54,097	750,018
当期末残高	742,688	223,361	966,049	67,402	13,761,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185,733	941,369
減価償却費	1,651,183	1,719,410
のれん償却額	19,999	17,734
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,087	44,824
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,753	12,286
賞与引当金の増減額（は減少）	4,385	6,621
役員賞与引当金の増減額（は減少）	630	1,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,049	15,261
受取利息及び受取配当金	63,255	64,859
支払利息	113,174	88,253
持分法による投資損益（は益）	20,159	5,402
投資有価証券売却損益（は益）	5,617	134,727
投資有価証券評価損益（は益）	1,673	1,538
固定資産除売却損益（は益）	24,543	92,997
減損損失	8,686	56,085
売上債権の増減額（は増加）	8,891	31,006
事業譲渡損益（は益）	27,132	-
たな卸資産の増減額（は増加）	14,327	9,218
破産更生債権等の増減額（は増加）	580	8,113
仕入債務の増減額（は減少）	86,908	13,493
前払金・前払費用の増減額（は増加）	14,203	15,647
未払費用の増減額（は減少）	14,684	6,956
未払消費税等の増減額（は減少）	96,752	91,607
未収還付消費税等の増減額（は増加）	1,492	798
預り金の増減額（は減少）	22,159	4,650
入居敷金の増減額（は減少）	28	4,290
長期未払金の増減額（は減少）	4,132	4,132
資産除去債務の増減額（は減少）	207	5,966
その他	72,380	24,086
小計	2,791,249	2,667,082
利息及び配当金の受取額	63,660	65,264
利息の支払額	114,729	89,463
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	474,280	484,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,265,900	2,158,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,515	16,714
定期預金の払戻による収入	115,320	55,515
固定資産の取得による支出	1,240,707	1,712,260
固定資産の解体による支出	5,145	55,000
固定資産の売却による収入	224,713	8,707
事業譲渡による収入	28,776	-
有価証券の売却による収入	-	11,117
投資有価証券の取得による支出	2,649	324
投資有価証券の償還による収入	-	4,598
投資有価証券の売却による収入	8,472	154,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 1,627
貸付金の増減額（ は増加）	2,062	955
その他	4,528	11,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	959,201	1,561,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	235,000
長期借入れによる収入	500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,490,480	1,585,480
建設協力金返済による支出	36,060	36,060
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支 出	162,676	162,676
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
非支配株主への配当金の支払額	-	562
リース債務の返済による支出	51,362	36,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,578	734,345
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188,120	137,797
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,612	2,299,733
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,299,733	1 2,161,935

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 12社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)イーズワークス

(株)イーズワークスは、平成29年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は連結決算日と異なっており、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち10社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。

長崎バス建物総合管理(株)及び(株)COCOアドバンスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 2～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗閉店による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額5,770千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については減損損失として処理したこと等により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,873千円増加し、税金等調整前当期純利益が3,248千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
建物	8,727,136千円	(404,586)千円	8,626,138千円	(713,468)千円
車両運搬具	420,233千円	(420,233)千円	419,100千円	(419,100)千円
土地	3,723,162千円	(710,741)千円	4,003,655千円	(991,234)千円
投資有価証券	139,600千円	(-)千円	116,000千円	(-)千円
合計	13,010,131千円	(1,535,560)千円	13,164,894千円	(2,123,803)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) (うち道路交通事業財団借入金)		1,790,480千円		1,740,480千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)		(540,000)千円		(650,000)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,464,104千円		1,301,428千円

2 保証債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
五島自動車株	20,000千円	20,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	317千円	-千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
五島自動車株	170,471千円	175,469千円

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
構築物	55,506千円	53,882千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

(連結損益計算書関係)

1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
人件費	4,677,063千円	4,599,968千円
燃料費	733,502千円	823,887千円
減価償却費	817,275千円	860,172千円

2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
人件費	419,727千円	447,925千円

3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
人件費	856,676千円	919,759千円
減価償却費	170,048千円	175,481千円
水道光熱費	185,538千円	185,676千円
精算手数料	329,672千円	358,095千円

4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
人件費	44,855千円	47,810千円
宣伝広告費	15,561千円	16,075千円

5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
人件費	105,409千円	109,125千円

6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	33,715千円	32,353千円
租税公課	40,942千円	42,511千円
宣伝広告費	50,439千円	50,831千円
精算手数料	49,861千円	51,397千円

7 レジャーサービス業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
人件費	706,219千円	683,902千円
借地借家料	177,401千円	190,629千円
宣伝広告費	86,576千円	93,658千円

8 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
人件費	150,421千円	150,322千円

9 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	94,537千円	31,345千円
賞与引当金繰入額	109,208千円	36,929千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	44,790千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	30,456千円

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	101,869千円	29,645千円
賞与引当金繰入額	106,256千円	34,056千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	44,790千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	28,110千円

10 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車両運搬具	12,018千円	8,670千円
土地	36,442千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	1千円

11 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物除却損	15,675千円	94,500千円
構築物除却損	8,131千円	6,011千円
機械及び装置除却損	0千円	584千円
車両運搬具除却損	0千円	0千円
工具、器具及び備品除却損	68千円	573千円

12 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 雲仙市	遊休地	土地	8,686

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	10,194
長崎県 長崎市	販売	のれん	34,084
長崎県 佐世保市	店舗	建物等	4,789
長崎県 西海市	営業所	建物等	7,018

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,341千円	123,807千円
組替調整額	5,547	8,348
税効果調整前	21,889	115,459
税効果額	22,226	35,102
その他有価証券評価差額金	337	80,357
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,417千円	45,899千円
組替調整額	44,520	42,856
税効果調整前	66,938	3,043
税効果額	26,802	925
退職給付に係る調整額	40,136	2,117
その他の包括利益合計	39,798	82,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成27年12月31日	平成28年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,355,249千円	2,238,650千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,515千円	76,714千円
現金及び現金同等物	2,299,733千円	2,161,935千円

2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)イーズワークス(平成29年12月31日現在)

流動資産	42,887千円
固定資産	7,002
のれん	34,084
流動負債	49,714
固定負債	13,760
株式の取得価額	20,500
現金及び現金同等物	18,872
差引：取得のための支出	1,627

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等、自動車運送事業における新営業所開設に伴う建物等、及び不動産事業におけるココウォーク館内情報配信システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	121,288	13,711
工具、器具及び備品	70,500	57,005	13,494
合計	205,500	178,293	27,206

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	134,433	566
工具、器具及び備品	70,500	64,938	5,561
合計	205,500	199,371	6,128

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21,078	6,128
1年超	6,128	0
合計	27,206	6,128

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
支払リース料	26,086	21,636
減価償却費相当額	26,086	21,636

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ホ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行うことでリスク低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,355,249	2,355,249	-
(2) 受取手形及び売掛金	430,704		
貸倒引当金(*1)	13,866		
	416,838	416,838	-
(3) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	8,441	8,441	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,846,033	1,846,033	-
資産計	4,626,561	4,626,561	-
(1) 買掛金	393,202	393,202	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,370,090	6,432,917	62,827
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,647,614	1,674,704	27,089
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	314,253	380,551	66,298
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	102,520	100,540	1,980
負債計	9,327,680	9,481,915	154,234
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,238,650	2,238,650	-
(2) 受取手形及び売掛金	398,883		
貸倒引当金(*1)	6,719		
	392,164	392,164	-
(3) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	7,486	7,486	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,948,092	1,948,092	-
資産計	4,586,393	4,586,393	-
(1) 買掛金	343,897	343,897	-
(2) 短期借入金	306,379	306,379	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,198,370	6,238,585	40,215
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,468,925	1,491,688	22,762
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	284,402	345,678	61,276
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	65,953	64,908	1,044
負債計	8,667,928	8,791,139	123,210
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期未払金、(5) 受入建設協力金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有価証券及び投資有価証券	295,209	277,367
関係会社株式	170,471	175,469
差入保証金	221,546	256,491
入居敷金	1,235,588	1,231,297
受入保証金	24,711	24,669

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について1,538千円減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,109,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	424,352	6,352	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(公社債)	11,776	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	2,881	4,018	1,541	-
合計	2,548,187	10,371	1,541	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,930,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	398,883	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	2,637	3,852	995	-
合計	2,331,640	3,852	995	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,540,480	4,672,110	157,500	-
長期未払金	178,688	655,525	813,400	-
受入建設協力金	29,851	110,111	131,332	42,957
リース債務	36,787	65,732	-	-
合計	1,785,807	5,503,480	1,102,232	42,957

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,644,500	4,036,370	517,500	-
長期未払金	166,808	651,392	650,724	-
受入建設協力金	28,922	108,252	128,816	18,410
リース債務	33,144	32,809	-	-
合計	1,873,375	4,828,824	1,297,040	18,410

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,701,044	791,944	909,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	11,776	7,946	3,830
	その他	-	-	-
	(3) その他	127,151	86,222	40,929
	小計	1,839,971	886,112	953,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,061	8,145	2,084
	小計	6,061	8,145	2,084
合計		1,846,033	894,258	951,774

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額465,681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,814,310	791,941	1,022,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	126,186	80,767	45,419
	小計	1,940,497	872,708	1,067,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,594	8,150	555
	小計	7,594	8,150	555
合計		1,948,092	880,858	1,067,234

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額452,836千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,154	1,101	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,318	4,516	-
合計	8,472	5,617	-

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6	3	-
(2) 債券	11,117	3,170	-
(3) その他	159,111	137,032	-
合計	170,234	140,206	-

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,673千円を計上しております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,538千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年12月31日）及び当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	920,000	440,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	440,000	-	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,325,267千円	2,305,564千円
勤務費用	158,707	158,194
利息費用	3,022	-
数理計算上の差異の発生額	35,961	31,454
退職給付の支払額	217,394	311,557
退職給付債務の期末残高	2,305,564	2,120,746

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	2,248,594千円	2,222,600千円
期待運用収益	22,485	22,226
数理計算上の差異の発生額	13,544	14,444
事業主からの拠出額	155,370	155,855
退職給付の支払額	217,394	311,557
年金資産の期末残高	2,222,600	2,103,568

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,305,564千円	2,120,746千円
年金資産	2,222,600	2,103,568
	82,964	17,178
非積立型制度の退職給付債務	83,415	102,720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,380	119,899
退職給付に係る負債	166,380	119,899
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,380	119,899

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	184,178千円	174,341千円
利息費用	3,022	-
期待運用収益	22,485	22,226
数理計算上の差異の費用処理額	45,712	44,048
過去勤務費用の費用処理額	1,191	1,191
確定給付制度に係る退職給付費用	120,194	109,259

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	68,130千円	1,851千円
過去勤務費用	1,191	1,191
合計	66,938	3,043

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	322,791千円	324,642千円
未認識過去勤務費用	4,867	3,675
合計	317,924	320,967

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
一般勘定	88.8%	88.8%
債券	10.7	10.0
株式	0.3	1.0
その他	0.2	0.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	1.24%	1.20%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	224,609千円	241,702千円
退職給付費用	34,611	23,902
退職給付の支払額	12,355	16,918
制度への拠出額	5,164	5,328
退職給付に係る負債の期末残高	241,702	243,358

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	241,702	243,358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,702	243,358
退職給付に係る負債	241,702	243,358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,702	243,358

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34,611千円 当連結会計年度23,902千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	46,578千円	44,438千円
退職給付に係る負債	184,700千円	173,323千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	76,753千円	80,589千円
投資有価証券評価損否認	23,690千円	21,482千円
繰越欠損金	7,953千円	108,205千円
減損損失	142,422千円	144,281千円
その他	183,603千円	114,827千円
繰延税金資産小計	665,702千円	687,147千円
評価性引当額	281,272千円	247,529千円
繰延税金資産合計	384,430千円	439,618千円
繰延税金負債との相殺額	195,855千円	242,096千円
繰延税金資産の純額	188,574千円	197,521千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	386,124千円	425,421千円
繰延税金負債合計	386,124千円	425,421千円
繰延税金資産との相殺額	195,855千円	242,096千円
繰延税金負債の純額	190,268千円	183,325千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.78%	30.64%
(調整)		
交際費等の永久差異	1.39%	1.40%
住民税均等割額	0.41%	0.52%
評価性引当額の増減(は減少)	1.38%	3.36%
親子会社間の売買取引	-%	10.71%
持分法変動損益	0.56%	0.18%
のれん償却額	0.52%	0.74%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.56%	-%
その他	2.02%	1.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.58%	20.74%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社イズワークス
事業の内容 出版業、広報関連事業

企業結合を行った主な理由

当該会社は、自社制作の情報誌「楽」の販売と同誌への広告掲載を主な事業としており、今後の当社グループの広報・プロモーション戦略立案、その実行とサポートまでを手掛けるハウスエージェントとしての役割を担うとともに、「楽」誌面でのグループPRや交通広告とのタイアップなど、グループ間シナジーの最大化を実現するため。

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社イズワークス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社イズワークスの決算日は12月31日であるため、親会社の連結決算日と同日であります。当該子会社につきましては平成29年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っておりますが、期末連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,500千円
取得原価		20,500千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 - 千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

34,084千円

発生原因

取得価額が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

発生したのれんの全額の減損損失を計上しております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,887千円
固定資産	7,002千円
資産合計	49,890千円
流動負債	49,714千円
固定負債	13,760千円
負債合計	63,474千円

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用地並びに事業所用地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.109%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	32,982千円	33,190千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
見積りの変更による増加額	-	5,770
時の経過による調整額	207	196
資産除去債務の履行による減少額	-	9,400
期末残高	33,190	29,757

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社および連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,749,580	1,106,022
		期中増減額	643,557	14,756
		期末残高	1,106,022	1,091,266
	期末時価		2,240,704	2,302,506
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,111,569	6,636,563
		期中増減額	475,006	529,354
		期末残高	6,636,563	6,107,208
	期末時価		9,537,780	9,537,780

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(30,357千円)であり、主な減少額は用途変更による減少(454,813千円)と減価償却費(509,139千円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(658,759千円)であり、主な減少額は減価償却費(526,036千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	159,826	151,470
	賃貸費用	36,718	33,701
	差額	123,108	117,769
	その他(売却損益等)	23,233	88,400
賃貸等不動産とし て使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,921,575	1,923,078
	賃貸費用	1,461,726	1,314,420
	差額	459,848	608,658
	その他(売却損益等)	2,417	27,778

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の7つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業務
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・コラス事業・広告代理業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	8,440,320	3,116,787	142,574	274,746	2,060,272	3,148,106	380,478	17,563,286	-	17,563,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,807	29,028	-	105,090	109,065	1,592	561,193	811,778	811,778	-
計	8,446,127	3,145,816	142,574	379,836	2,169,337	3,149,698	941,672	18,375,064	811,778	17,563,286
セグメント利益又はセグメント損失()	173,797	379,927	46,732	5,221	495,523	17,373	120,466	1,145,577	15,331	1,130,245
セグメント資産	12,834,088	3,559,060	621,181	457,573	8,910,461	1,169,623	521,888	28,073,877	423,834	27,650,042
セグメント負債	5,206,762	1,547,921	223,663	69,394	4,706,765	1,045,390	248,925	13,048,824	1,589,602	14,638,427
その他の項目										
減価償却費	861,462	170,048	3,399	2,458	549,866	31,818	32,129	1,651,183	-	1,651,183
のれんの償却額	-	-	-	-	-	16,503	3,495	19,999	-	19,999
持分法適用会社への投資額	170,471	-	-	-	-	-	-	170,471	-	170,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,053,711	193,176	5,908	1,218	329,346	41,709	4,883	1,629,953	-	1,629,953

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 15,331千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 423,834千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,698,104千円、全社資産 1,274,269千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,589,602千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,647,297千円、全社負債 3,236,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	8,238,619	3,257,043	121,867	277,585	2,055,447	3,008,753	377,975	17,337,293	-	17,337,293
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,216	3,486	292	94,255	129,320	1,169	553,155	787,896	787,896	-
計	8,244,835	3,260,530	122,160	371,840	2,184,768	3,009,922	931,130	18,125,190	787,896	17,337,293
セグメント利益又は セグメント損失 ()	56,931	422,545	64,362	3,245	544,829	10,328	88,428	948,085	20,761	968,846
セグメント資産	12,464,444	3,811,904	730,776	480,016	8,892,943	1,149,055	588,536	28,117,677	894,604	27,223,072
セグメント負債	4,847,436	1,181,767	154,677	80,971	3,948,979	1,038,811	254,584	11,507,228	1,954,209	13,461,438
その他の項目										
減価償却費	884,864	175,481	4,642	1,705	566,871	40,324	45,522	1,719,410	-	1,719,410
のれんの償却額	-	-	-	-	-	17,734	-	17,734	-	17,734
持分法適用会社 への投資額	175,469	-	-	-	-	-	-	175,469	-	175,469
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,045,475	163,117	21,540	-	671,608	94,486	24,463	2,020,692	590,509	1,430,182

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額20,761千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 894,604千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,860,897千円、全社資産 966,293千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,954,209千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,655,890千円、全社負債 3,610,100千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 590,509千円は、セグメント間取引消去であります。また、関連事業セグメントの増加額については、このほか新規連結により151千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	消去又は全社	合計
減損損失	-	-	-	-	8,686	-	-	-	8,686

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	消去又は全社	合計
減損損失	7,018	-	-	-	-	14,983	34,084	-	56,085

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	16,503	3,495	-	19,999
当期末残高	-	-	-	-	-	62,684	-	-	62,684

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	17,734	-	-	17,734
当期末残高	-	-	-	-	-	44,950	-	-	44,950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の幹旋等 役員の兼任	自動車整備収入	3,767	-	-
							広告幹旋手数料等	1,150	-	-
							債務保証	20,000	-	-

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の幹旋等 役員の兼任	広告幹旋手数料等	951	未払金	108
							債務保証	20,000	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.48 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	613,949	買掛金	60,336

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.48 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	681,145	買掛金	66,554

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 五島自動車株式会社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

3. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

五島自動車株式会社との営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 8,332円25銭	1株当たり純資産額 8,778円35銭
1株当たり当期純利益金額 466円40銭	1株当たり当期純利益金額 443円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	727,583千円	691,446千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	727,583千円	691,446千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額	13,011,615千円	13,761,634千円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,304千円	67,402千円
(うち非支配株主持分)	(13,304千円)	(67,402千円)
普通株式に係る純資産額	12,998,311千円	13,694,232千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

(重要な企業結合)

当社は、平成29年9月25日開催の取締役会において、島原鉄道株式会社の事業再生支援の一環として、同社が実施する第三者割当増資の一部を引き受ける件について決議し、平成30年1月16日及び平成30年2月16日に払込手続きが完了しております。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 島原鉄道株式会社

事業の内容 鉄道事業、道路旅客運送事業、水運事業他

企業結合を行った主な理由

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を使命に掲げ、地域経済の発展とお客様の利便向上に努めております。

島原鉄道株式会社は、長崎県島原半島を中心に、鉄道事業、道路旅客運送事業、水運事業等を営み、当社と同様、地域住民の重要な移動手段としての社会的責任を負っております。

しかし、平成2年に始まった雲仙普賢岳噴火災害を契機として、運輸関連事業の一部路線廃止に伴う利用客の減少、また、路線復旧の為に度重なる借入等により、事業継続に懸念が生じることになりました。

公共交通手段の担い手として地域住民の生活を守ること。島原半島地域を訪れる観光客の利便性を向上させること。そして、そこで働く従業員の雇用確保という社会的な役割を継続していくためには島原鉄道株式会社は地域にとって不可欠な存在であります。

島原鉄道株式会社の事業再生は、まさに当社の使命と経営理念を具現化するものであり、今後の島原半島地域の活性化に資するものとなるとの認識のもと、第三者割当増資の一部引受を決定いたしました。

企業結合日

平成30年1月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

57.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	112,500千円
取得原価		112,500千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しました。

(1)設立の目的

当社は、従来の交通系ICカードから脱却し、各種施設での利用可能な機能を持つ、新しいスタイルのICカードの普及と運用を通して、地域経済の発展と活性化に資することを目的として設立するものです。

(2)設立する子会社の概要

名称	未定
所在地	未定
事業の内容	電子マネーカード及びICカード乗車券の販売、精算、集金、決済等のサービスに関する事業他
資本金	100,000千円
設立の時期	未定
取得する株式の数	1,120株
取得価額	56,000千円
出資比率	56%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	306,379	0.3	-
1年内返済予定の長期借入金	1,540,480	1,644,500	1.1	-
1年内返済予定のリース債務	36,787	33,144	-	-
1年内返済予定の受入建設協力金	29,851	28,922	-	-
1年内返済予定のその他有利子負債 長期未払金	178,688	166,808	1.0	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,829,610	4,553,870	1.1	平成39年5月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	65,732	32,809	-	平成33年9月
受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)	284,402	255,479	-	平成40年9月
その他有利子負債 長期未払金	1,468,925	1,302,116	1.0	平成31年2月 平成38年9月
合計	8,934,478	8,324,030	-	-

- (注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 受入建設協力金は無利息であります。
4. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)、受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)、及び長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,919,500	1,039,770	841,620	235,480
リース債務	23,575	5,921	3,311	-
受入建設協力金	27,063	27,063	27,063	27,063
その他有利子負債 長期未払金	163,364	162,676	162,676	162,676

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,269	966,293
受取手形	6 8,971	6 7,976
売掛金	2 112,032	2 115,047
未収入金	2 202,563	2 225,305
立替金	2 5,134	2 11,710
貯蔵品	65,070	57,386
短期貸付金	2 960,000	2 134,164
販売用土地建物	1,118	1,118
前払金	2,521	3,163
前払費用	26,238	26,570
繰延税金資産	62,227	47,092
その他	2 85,036	2 83,519
貸倒引当金	13,848	6,700
流動資産合計	2,791,336	1,672,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,581,901	1 8,219,690
構築物	4 363,889	4 504,775
機械及び装置	247,167	270,693
車両運搬具	1 922,060	1 1,017,120
工具、器具及び備品	109,214	105,201
土地	1, 5 6,802,353	1, 5 7,447,137
建設仮勘定	214,313	5,670
リース資産	64,279	40,376
有形固定資産合計	17,305,180	17,610,666
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	141,049	88,504
ソフトウェア仮勘定	-	25,380
その他	3,161	2,772
無形固定資産合計	152,229	124,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,862,522	1 1,905,938
関係会社株式	1,066,463	1,086,963
出資金	3,822	3,822
差入保証金	7,110	2,061
長期前払費用	57,839	44,412
長期貸付金	-	2 536,000
破産更生債権等	15,697	14,914
その他	39,309	45,381
貸倒引当金	15,697	14,914
投資その他の資産合計	3,037,067	3,624,579
固定資産合計	20,494,478	21,359,921
資産合計	23,285,814	23,032,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 108,976	2 113,391
短期借入金	1, 2 883,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,390,480	1 1,490,480
リース債務	24,663	21,019
未払金	1, 2 804,733	1, 2 614,277
未払費用	2 246,225	2 239,106
未払法人税等	195,878	79,841
未払消費税等	165,337	43,508
預り金	2 981,646	2 1,086,901
前受収益	2 292,922	2 284,855
賞与引当金	108,994	109,245
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	29,851	28,922
流動負債合計	5,262,710	4,441,549
固定負債		
長期借入金	1 4,179,610	1 4,044,130
長期末払金	1 1,464,104	1 1,301,428
リース債務	43,471	22,452
退職給付引当金	484,304	440,866
役員退職慰労引当金	239,300	248,600
資産除去債務	9,398	-
繰延税金負債	83,059	53,747
入居敷金	2 1,245,754	2 1,241,464
受入建設協力金	284,402	255,479
受入保証金	10,511	10,469
長期前受収益	65,013	57,922
その他	-	2 641,000
固定負債合計	8,108,930	8,317,559
負債合計	13,371,640	12,759,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,461,443	1,778,098
利益剰余金合計	8,527,443	8,844,098
株主資本合計	9,309,522	9,626,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604,651	647,282
評価・換算差額等合計	604,651	647,282
純資産合計	9,914,174	10,273,460
負債純資産合計	23,285,814	23,032,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,476,467	1 7,297,791
その他の事業収益	1 2,356,920	1 2,371,630
売上高合計	9,833,387	9,669,422
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1 6,736,690	1 6,693,844
その他の事業売上原価	1 1,523,502	1 1,510,014
売上原価合計	8,260,193	8,203,859
売上総利益	1,573,194	1,465,562
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 721,316	1 744,335
その他事業販売費及び一般管理費	1 262,260	1 247,165
販売費及び一般管理費合計	983,577	991,501
営業利益	589,616	474,061
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 80,440	1 78,793
事故弁償金	24,384	17,814
その他	1 49,650	1 46,273
営業外収益合計	154,475	142,880
営業外費用		
支払利息	1 106,493	1 87,402
固定資産解体費用	28,445	55,000
その他	2,165	1,465
営業外費用合計	137,104	143,867
経常利益	606,987	473,074
特別利益		
固定資産売却益	2 47,517	2 7,590
投資有価証券売却益	-	130,321
補助金	3 3,945	3 3,062
その他	4 7,771	4 8,589
特別利益合計	59,235	149,564
特別損失		
固定資産除売却損	5 21,130	5 93,191
投資有価証券評価損	1,173	-
減損損失	8,686	-
その他	250	-
特別損失合計	31,239	93,191
税引前当期純利益	634,982	529,447
法人税、住民税及び事業税	229,176	167,598
法人税等調整額	18,752	32,806
法人税等合計	247,929	134,792
当期純利益	387,053	394,655

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		4,293,236	63.7	4,222,926	63.1
(うち賞与引当金繰入 額)		(101,037)		(100,505)	
(うち退職給付費用)		(85,630)		(82,590)	
2. 燃料油脂費		653,952	9.7	734,923	11.0
3. 修繕費		393,101	5.8	395,751	6.0
4. 減価償却費		666,177	9.9	682,988	10.2
5. 租税公課		135,522	2.0	131,738	1.9
6. 保険料		131,218	2.0	78,781	1.2
7. 施設使用料		25,430	0.4	19,587	0.3
8. その他の経費		438,050	6.5	427,146	6.3
旅客自動車運送事業営業 費		6,736,690	100.0	6,693,844	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚 卸高		1,118		1,118	
他勘定振替高		-		-	
販売用土地建物期末棚 卸高		1,118		1,118	
販売用土地建物原価		-		-	
整備事業部品材料費		78,321	5.1	70,183	4.6
不動産事業原価		1,429,845	93.9	1,423,667	94.3
ビル部事業原価		-	-	-	
林業事業原価		-	-	-	
太陽光事業原価		13,766	0.9	14,258	1.0
コラス事業原価		1,568	0.1	1,904	0.1
その他事業売上原価		1,523,502	100.0	1,510,014	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		386,976	53.7	417,983	56.2
(うち賞与引当金繰入額)		(7,956)		(8,739)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(30,000)		(30,000)	
(うち退職給付費用)		(9,093)		(10,521)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(26,800)		(23,700)	
2. 修繕費		16,134	2.2	21,357	2.9
3. 減価償却費		61,338	8.5	41,605	5.6
4. 租税公課		34,073	4.7	52,896	7.1
5. 保険料		1,791	0.3	848	0.1
6. 施設使用料		2,272	0.3	2,662	0.4
7. 旅費		11,575	1.6	14,345	1.9
8. 交際費		13,771	1.9	10,441	1.4
9. 通信運搬費		4,080	0.6	3,913	0.5
10. その他の経費		189,302	26.2	178,280	23.9
旅客自動車運送事業一般管理費		721,316	100.0	744,335	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		2,690	1.0	2,702	1.1
(うち賞与引当金繰入 額)		(-)		(-)	
(うち退職給付費用)		(-)		(324)	
2. 修繕費		15,593	5.9	16,962	6.9
3. 減価償却費		37,430	14.3	36,673	14.8
4. 租税公課		43,298	16.5	44,849	18.1
5. 保険料		5,011	1.9	4,148	1.7
6. 本社ビル委託管理費		18,690	7.1	18,690	7.6
7. 宣伝広告費		55,217	21.1	51,260	20.7
8. 施設使用料		3,069	1.2	3,106	1.3
9. 精算手数料		49,861	19.0	51,397	20.8
10. その他の経費		31,398	12.0	17,375	7.0
その他事業販売費及び一 般管理費		262,260	100.0	247,165	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,152,390	8,218,390	9,000,469
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						387,053	387,053	387,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	309,053	309,053	309,053
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,461,443	8,527,443	9,309,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	588,503	588,503	9,588,972
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			387,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,148	16,148	16,148
当期変動額合計	16,148	16,148	325,201
当期末残高	604,651	604,651	9,914,174

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,461,443	8,527,443	9,309,522
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						394,655	394,655	394,655
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	316,655	316,655	316,655
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,778,098	8,844,098	9,626,177

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	604,651	604,651	9,914,174
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			394,655
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,631	42,631	42,631
当期変動額合計	42,631	42,631	359,286
当期末残高	647,282	647,282	10,273,460

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
建物	7,454,310千円	(404,586)千円	7,329,787千円	(713,468)千円
車両運搬具	420,233千円	(420,233)千円	419,100千円	(419,100)千円
土地	3,396,450千円	(710,741)千円	4,267,452千円	(991,234)千円
投資有価証券	139,600千円	(-)千円	116,000千円	(-)千円
合計	11,410,594千円	(1,535,560)千円	12,132,341千円	(2,123,803)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

上記資産の一部は、連結子会社の借入先に対して担保提供しているものであります。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
短期借入金		1,640,480千円		1,590,480千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)		(540,000)千円		(650,000)千円
長期借入金		3,969,610千円		3,934,130千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,192,500)千円		(1,897,500)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,464,104千円		1,301,428千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
短期金銭債権		1,020,372千円		193,089千円
長期金銭債権		-千円		536,000千円
短期金銭債務		592,696千円		302,429千円
長期金銭債務		10,166千円		651,166千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長崎バスホテルズ(株)	800,000千円	650,000千円
五島自動車(株)	20,000千円	20,000千円
長崎バス観光(株)	10,000千円	129千円

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
構築物	55,506千円	53,882千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	317千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	124,851千円	139,714千円
仕入高	628,801千円	585,378千円
営業取引以外の取引による取引高	54,088千円	633,478千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車両運搬具	11,075千円	7,588千円
土地	36,442千円	-千円
工具器具備品売却益	-千円	1千円

3 補助金

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
人と環境にやさしいバス等普及事業助成金	2,250千円	804千円
外国人観光客受入環境整備推進事業補助金	1,695千円	2,138千円
長崎県インバウンド誘致おもてなし向上補助金	-千円	120千円

4 その他特別利益

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運輸事業振興助成金	7,771千円	8,589千円

5 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物除却損	12,980千円	86,730千円
構築物除却損	8,131千円	5,850千円
機械及び装置除却損	-千円	584千円
工具、器具及び備品除却損	17千円	26千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額724,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成29年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額744,838千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	147,277千円	134,067千円
子会社株式評価損否認	1,520千円	1,520千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	72,817千円	75,744千円
賞与引当金損金算入限度超過額	33,395千円	33,362千円
土地減損損失	140,196千円	140,196千円
投資有価証券評価損否認	22,322千円	20,115千円
その他	78,164千円	91,027千円
繰延税金資産小計	495,693千円	496,034千円
評価性引当額	252,299千円	219,834千円
繰延税金資産合計	243,393千円	276,200千円
繰延税金負債との相殺額	243,393千円	276,200千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	264,225千円	282,854千円
繰延税金負債合計	264,225千円	282,854千円
繰延税金資産との相殺額	243,393千円	276,200千円
繰延税金負債の純額	20,831千円	6,654千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.78%	30.64%
(調整)		
住民税均等割額	0.15%	0.18%
交際費等の永久差異	0.95%	0.84%
評価性引当額の増減(は減少)	2.25%	6.18%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.90%	- %
その他	1.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.05%	25.46%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しております。

(重要な子会社等の設立)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)十八銀行	1,920,390	556,913
		いすゞ自動車(株)	160,900	303,618
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	80,800	215,008
		(株)ブリヂストン	36,300	190,139
		全日本空輸(株)	34,876	164,126
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		日野自動車(株)	36,000	52,560
		MS & ADインシュアランスグループHD(株)	13,407	51,134
		(株)みずほフィナンシャルグループ	234,920	48,064
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		南国交通(株)	59,553	31,305
		日本電信電話(株)	4,000	21,204
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	244	12,200
		ソニー(株)	2,200	11,182
		長崎総合警備(株)	1,200	10,400
		(株)長崎ケーブルメディア	200	10,000
		グリーンティーワールドホールディングス(株)	1,000	10,000
		その他(24銘柄)	314,909	58,803
			計	3,149,099

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,581,901	360,781	86,730	636,262	8,219,690	7,983,441
	構築物	363,889	213,659	5,850	66,923	504,775	1,088,296
	機械及び装置	247,167	59,306	584	35,195	270,693	835,077
	車両運搬具	922,060	533,080	0	438,020	1,017,120	11,592,521
	工具、器具及び備品	109,214	29,406	26	33,393	105,201	412,811
	土地	6,802,353	644,784	-	-	7,447,137	-
	リース資産	64,279	-	-	23,902	40,376	139,424
	建設仮勘定	214,313	425,624	634,268	-	5,670	-
	計	17,305,180	2,266,642	727,459	1,233,697	17,610,666	22,051,572
無形固定資産	ソフトウェア	141,049	2,386	-	54,931	88,504	177,317
	ソフトウェア仮勘定	-	25,380	-	-	25,380	-
	その他	11,180	-	-	389	10,791	2,914
	計	152,229	27,766	-	55,320	124,675	180,232

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	新東長崎営業所本設 344,792	もみのき村建物解体に伴う除却 58,400
構築物	新東長崎営業所アスファルト舗装他 193,253	
機械及び装置	新東長崎営業所給油所計量機他 29,677	
車両運搬具	車両購入(21両) 516,698	
土地	ホテル日航ハウステンボス用土地購入 590,509	
建設仮勘定	新東長崎営業所建設 425,624	新東長崎営業所建設費 各資産へ振替 634,268
ソフトウェア仮勘定	長崎地域ICカード要件定義費用 25,380	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,545	15	7,947	21,614
賞与引当金	108,994	109,245	108,994	109,245
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	239,300	23,700	14,400	248,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第120期)(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)平成29年3月31日 福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

(第121期中)(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)平成29年9月29日 福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書 平成30年1月17日 福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 内田 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年9月25日開催の取締役会において、島原鉄道株式会社の事業再生支援の一環として、同社が実施する第三者割当増資の一部を引き受ける件について決議し、平成30年1月16日及び平成30年2月16日に払込手続が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 内田 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年9月25日開催の取締役会において、島原鉄道株式会社の事業再生支援の一環として、同社が実施する第三者割当増資の一部を引き受ける件について決議し、平成30年1月16日及び平成30年2月16日に払込手続が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。